



譲渡所得の特例の適用を受ける場合の不動産に係る不動産番号等の明細書

年				月				日				提出				提出先		F01					税務署長			
フリガナ		F03													電話番号		F07	—								
氏名 (申請者)		F04													生年月日		元号				年		月		日	
郵便番号		—				住所		F06																		

この明細書は、個人の方が、譲渡所得の特例の適用を受ける場合において、その特例の適用を受ける譲渡した不動産又は買換え等により取得した不動産に係る不動産番号等を記載することにより確定申告書の提出時等に登記事項証明書の添付（提出）を省略するときに、使用するものです。

（注） 登記事項証明書の写しなど不動産番号等の記載があるものを提出いただくことで、登記事項証明書の添付（提出）を省略することもできます（その場合、この明細書の提出は不要です。）。

1 特例の適用を受ける不動産に係る不動産番号等

	不動産の 種別（※1）			特例適用条文（※2）				資産の区分（※3）				所在及び地番又は家屋番号（※4）			
												不動産番号（※5）			
1	土地	G01		措	G03		震	G04		譲 渡 資 産	G07		E01		
	建物	G02		G05		条の	G06		買換（代替・交換取得）資産	G08		E02			
2	土地	G10		措	G12		震	G13		譲 渡 資 産	G16		E03		
	建物	G11		G14		条の	G15		買換（代替・交換取得）資産	G17		E04			
3	土地	G19		措	G21		震	G22		譲 渡 資 産	G25		E05		
	建物	G20		G23		条の	G24		買換（代替・交換取得）資産	G26		E06			
4	土地	G28		措	G30		震	G31		譲 渡 資 産	G34		E07		
	建物	G29		G32		条の	G33		買換（代替・交換取得）資産	G35		E08			
5	土地	G37		措	G39		震	G40		譲 渡 資 産	G43		E09		
	建物	G38		G41		条の	G42		買換（代替・交換取得）資産	G44		E10			

- （※）
- 不動産の種別は、「土地」か「建物」から1つ選んで「1」を記入してください。
 - 特例適用条文は、租税特別措置法の場合は「措」、震災特例法の場合は「震」に「1」を記入してください。
 - 資産の区分は「譲渡資産」か「買換（代替・交換取得）資産」から1つ選んで「1」を記入してください。
 - 地番・家屋番号は、住居表示番号（○番○号）とは異なりますので、注意してください。
 - 不動産番号は、13桁の番号で、登記事項証明書等（例えば、登記事項証明書の表題部の「不動産番号」欄）に記載されています。

2 買換資産等を取得する見込みがあるとして、譲渡所得の特例の適用を受ける申告をしていた場合におけるその申告書の提出状況

提出先	E11	税務署	旧氏名	E12	
旧住所	E13				

（注） 「旧氏名」欄及び「旧住所」欄は、この明細書を提出するときの氏名又は住所が、譲渡所得の特例の適用を受ける申告をしたときの氏名又は住所と異なる場合に記載してください。

税理士署名	R01		税理士電話番号	R02	—
-------	-----	--	---------	-----	---